

# 大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ **昭和49年度**



昭和49年度 大阪府民所得統計 正誤表

頁	欄	行	誤	正
3	第4図		兵庫県・岡山県は70% 未満の県	兵庫県・岡山県は90% 台の県
7		上から12	名目8.4%	名目13.3%
8	第1表2	上から1	8.4%	13.3%
12		上から2	消費物価	消費者物価
"		" 14	機械等が大幅な伸びをみ せた……	機械等が大幅に減少して いる。48年度に50% 増という大幅な伸びをみ せた
14		上から8	36.9%	36.9%減
15	2	上から5	4,328	4,277
"	3	下から2	31.9	32.0
"	4	上から8	59.5	59.2
48	5	下から10	55,6014	56,014
56	5	下から2	11,948,541	11,948,540
61	3	下から2	1,008,155	1,048,155
83	上の表2	上から11	15.5	15.4
"	" 3	下から2	31.9	32.0
"	" 4	上から11	12.9	12.4
"	" 8	下から5	…	△0.3
"	" 8	" 4	…	△1.2
"	下の表5~7	上から5	… … …	△1.1 △0.5 △0.1
85	上の表8	下から5	…	△0.6
"	" 8	" 4	…	△0.6
"	下の表5~7	上から5	… … …	△2.7 △1.7 △0.9
87	上の表7~8	下から4	… …	△0.1 △0.3
"	下の表5	上から5	…	△0.0
89	上の表5	上から11	13.9	12.9
"	上の表5~8	下から5	… … 0.9 …	△0.9 △1.3 0.9 △1.5
"	" 5~8	下から4	… … … …	△2.7 △3.1 △0.9 △3.5
"	下の表5	上から5	…	△0.2
92	上の表4	上から1	647,015,592	983,906,447
"	"	2	9,158,352	68,759,101
"	"	3	9,912,717	17,162,059
100	表側	上から16	報償金	報償費
"	1	下から8	3,155,048	93,155,048



## は し が き

この報告書は、昭和49年度の大阪府民所得統計の結果をまとめたものです。

府民所得統計は、大阪府における個人・法人・財政の所得を、生産・分配・支出の3面から総合的にとらえたもので、大阪府の経済力をはかる指標として、あるいは景気動向をは握する指標として各方面で利用されています。

なお、この報告書作成にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後ともより一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

昭和51年3月

大阪府企画部長

幡 谷 豪 男

## 利用上の注意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和45年版）」に準拠して推計したものである。
2. 48年度以前の計数については、国民所得統計の改訂、推計方法の統一等により遡及改訂を加えている。主な遡及改訂は次のとおりである。

個人消費支出	.....	40年度から
総資本形成	.....	45年度から
府内純生産	.....	45年度から
府民所得の分配	.....	45年度から

3. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（注）を行っていない。このため、在庫品の評価調整を行っている国民所得統計とは直接比較することはできない。

なお、本報告書の1人あたり府民所得については、在庫品評価調整前の1人あたり国民所得と比較した。

4. この報告書についての質問、照会等は、大阪府企画部統計課企画係（電話06（941）0351内線2332）まで御連絡下さい。

（注） 在庫品評価調整とは、期首、期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動による架空の損益を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

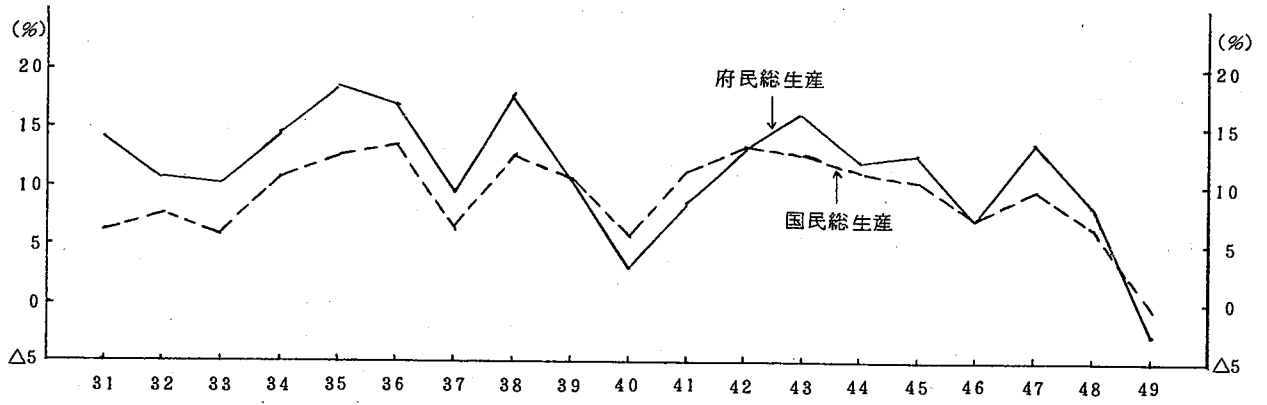
# 目 次

は し が き	
図 表 .....	1
昭和49年度府民所得の概要 .....	7
第1章 昭和49年度大阪府民所得統計 .....	17
（基本勘定）	
1. 府内総生産と総支出勘定 .....	18
2. 府民所得分配勘定 .....	20
3. 個人勘定 .....	24
4. 財政勘定 .....	28
5. 資本形成勘定 .....	32
6. 府外勘定 .....	34
（主要系列表）	
1. 産業別府内純生産 .....	36
2. 府民所得の分配 .....	40
3. 府民総支出 .....	44
4. 実質府民総支出 .....	48
5. デフレーター .....	52
（関連指標）	
1人あたり府民所得等 .....	54
（参考資料）	
1. 昭和30年度からの府民所得統計 .....	56
2. 昭和30年度からの国民所得統計 .....	58
3. 昭和48年度都道府県民所得 .....	60
第2章 明 細 表 .....	63
1. 産業別府内純生産 .....	64
2. 府民所得の分配 .....	73
3. 府民総支出 .....	80
4. 財政勘定 .....	82
第3章 府民所得の概念 .....	101
第4章 府民所得の推計方法 .....	113

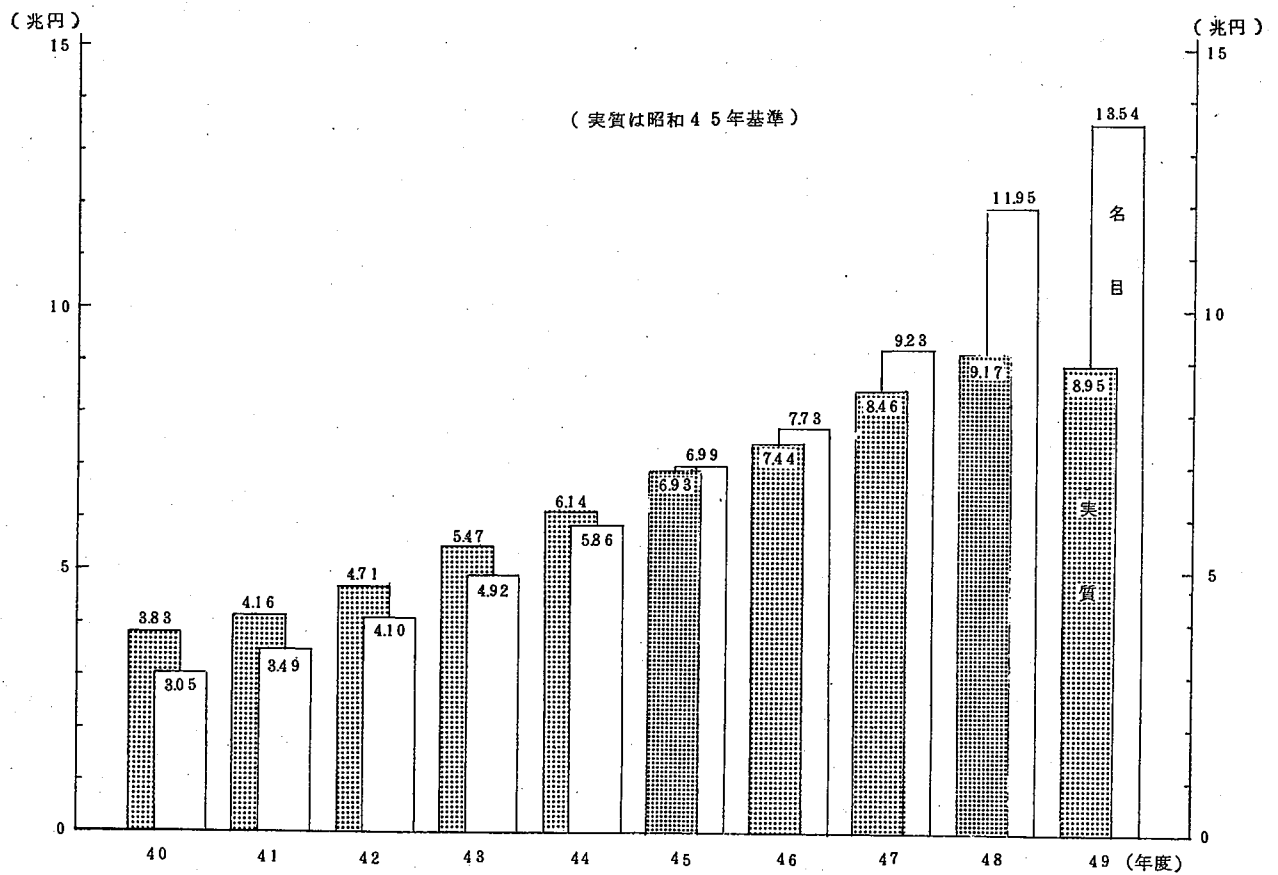




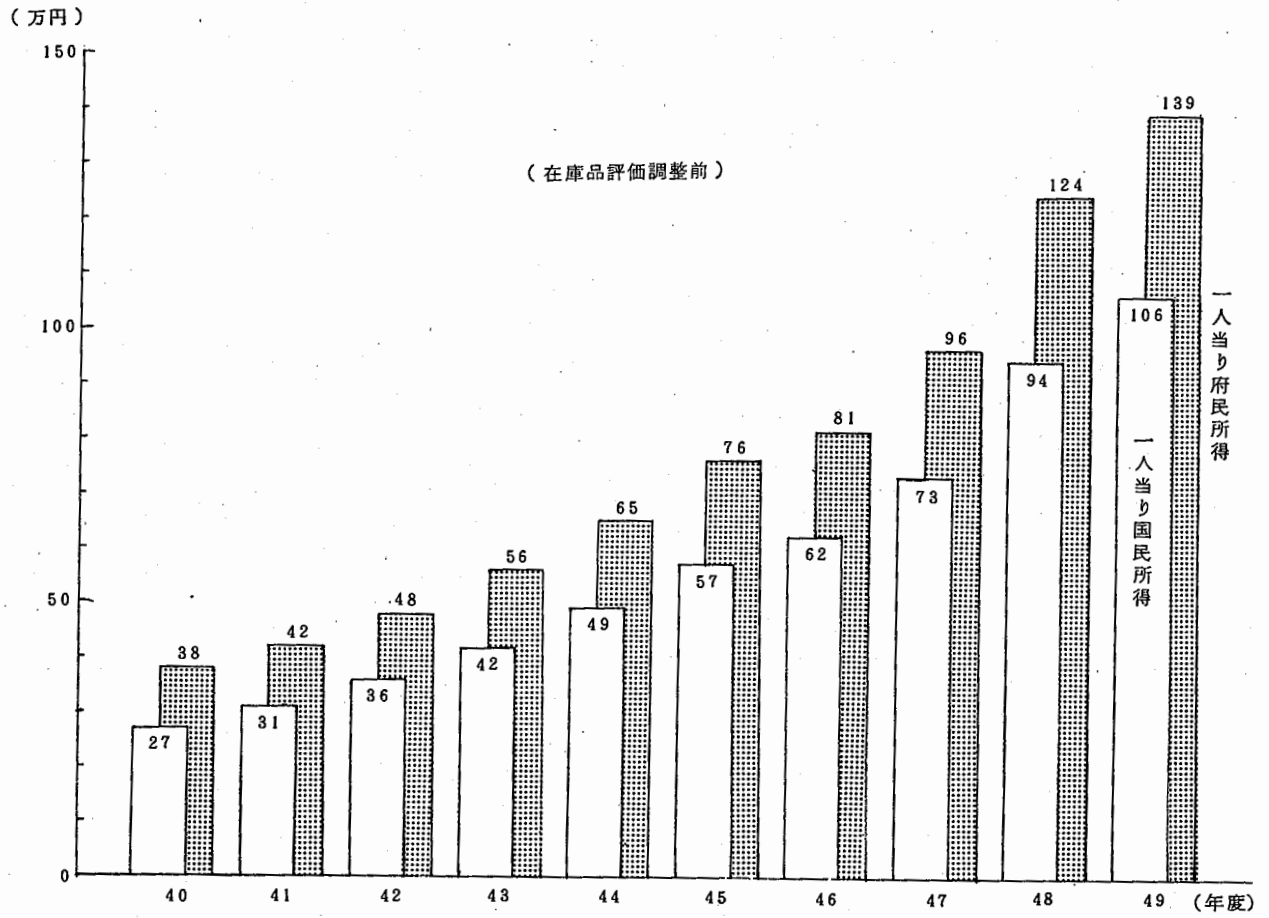
第1図 実質経済成長率



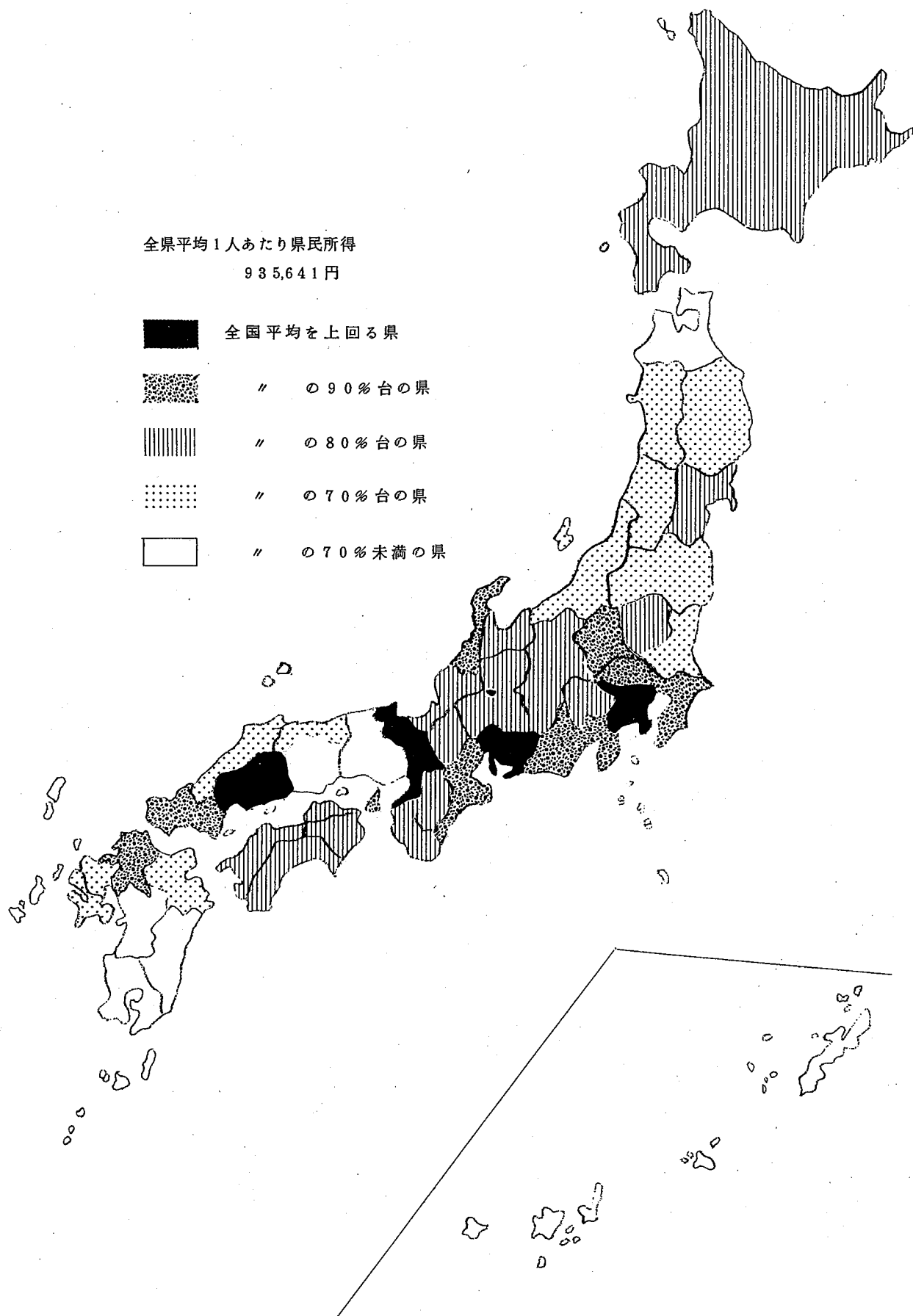
第2図 名目と実質の府民総生産



第3図 1人当りの府民所得と国民所得



第4図 1人あたり県民所得の水準（昭和48年度）



府民所得勘定のしくみ

[昭和49年度]

[総括勘定]

(単位：百万円)

府内総生産と総支出勘定

府内総支出  
(市場価格表示)  
総額  
13,797,305

府内総生産  
(市場価格表示)  
総額  
13,797,305  
1.1 府内純生産  
(要素費用表示)  
11,598,639

[個別勘定]

2 府民分配勘定

2.1 雇用者所得	(3.7)	6,447,701	2.10 府内純生産(要素費用表示)	(1.1)	11,598,639
2.2 個人業主所得	(3.8)	1,621,901	2.11 府外からの純所得	(6.4)	△258,420
2.3 個人の財産所得	(3.9)	1,925,565			
2.4 法人企業から個人への移転	(3.10)	25,759			
2.5 法人税および税外負担	(4.7)	1,215,161			
2.6 法人留保	(5.4)	272,937			
2.7 財政の事業所得および財産所得	(4.12)	△11,690			
2.8 (控除) 一般財政負債利子	(4.13)	156,981			
2.9 (控除) 消費者負債利子	(3.11)	30,134			
府民所得(要素費用表示)		11,340,219	府民純生産(要素費用表示)		11,340,219

3 個人勘定

← 3.1 個人消費支出	(1.5)	6,426,884	3.7 雇用者所得	(2.1)	6,477,701
3.2 個人税および税外負担	(4.6)	862,216	3.8 個人業主所得	(2.2)	1,621,901
3.3 社会保険に対する負担	(4.9)	542,123	3.9 個人の財産所得	(2.3)	1,925,565
3.4 個人から財政へのその他の移転	(4.10)	72,775	3.10 法人企業から個人への移転	(2.4)	25,759
3.5 個人から府外への移転	(6.6)	57,443	3.11 (控除) 消費者負債利子	(2.9)	30,134
3.6 個人貯蓄	(5.5)	2,709,221	3.12 財政から個人への移転	(4.3)	60,5638
			3.13 府外から個人への移転	(6.2)	44,232
個人所得の処分		10,670,662	個人所得		10,670,662

1.5 個人消費支出  
6,426,884

4 財 政 勘 定

4.1	財政の財貨サービス經常購入	(1. 6)	840,055	4. 6	個人税および税外負担	(3. 2)	862,216
4.2	經常補助金	(1. 4)	495,538	4. 7	法人税および税外負担	(2. 5)	1215,161
4.3	財政から個人への移転	(3. 12)	605,638	4. 8	間接税	(1. 3)	879,760
4.4	財政から府外への移転	(6. 7)	255,179	4. 9	社会保険に対する負担	(3. 3)	542,123
4.5	財政經常余剰	(5. 6)	427,728	4.10	個人から財政へのその他の移転	(3. 4)	72,775
				4.11	府外から財政への移転	(6. 3)	1,071,409
				4.12	財政の事業所得および財産所得	(2. 7)	△11,690
				4.13	(控除)一般財政負債利子	(2. 8)	156,981
	經常支出		<b>4,474,773</b>		經常収入		<b>4,474,773</b>

1.6 財政の財貨サービス經常購入  
840,055

→ 1.3 間接税  
879,760

5 資 本 形 成 勘 定

5.1	府内総固定資本形成	(1. 7)	3,165,109	5. 3	資本減耗引当	(1. 2)	1,368,459
				5. 4	法人留保	(2. 6)	272,937
5.2	在庫品増加	(1. 8)	757,584	5. 5	個人貯蓄	(3. 6)	2,709,221
				5. 6	財政經常余剰	(4. 5)	427,728
				5. 7	府外に対する債務の純増	(6. 5)	△855,652
	府内総資本形成		<b>3,922,693</b>		府内総資本形成の資金調達		<b>3,922,693</b>

1.7 府内総固定資本形成  
3,165,109

→ 1.2 資本減耗引当  
1,368,459

1.8 在庫品増加  
757,584

1.4 (控除)  
經常補助金  
49,558

6 府 外 勘 定

6.1	純移出	(1. 9)	2,607,673	6. 6	個人から府外への移転	(3. 5)	57,443
6.2	府外から個人への移転	(3. 13)	442,322	6. 7	財政から府外への移転	(4. 4)	255,179
6.3	府外から財政への移転	(4. 11)	1,071,409				
6.4	府外からの純所得	(2. 11)	△258,420				
6.5	府外に対する債務の純増	(5. 7)	△855,652				
	受取		<b>2,609,242</b>		支払		<b>2,609,242</b>

1.9 純移出  
2,607,673



# 昭和49年度府民所得の概要

## 1. 経済の概況

昭和49年度の日本経済は、インフレに起因する最終需要の後退から本格的な不況に突入し、戦後はじめてのマイナス成長となった。

49年度の国民総生産(GNP)は、名目で136兆円、実質(45年基準)で90兆円で、成長率は名目17.9%、実質マイナス0.2%であった。

昭和48年秋の石油ショックにはじまる物価高騰は、個人の消費支出に強い影響を及ぼし、生活防衛のための節約・貯蓄傾向が強まった。また、物価の異常な高騰を抑えるため、政府は48年から始めた総需要抑制策を一層強化し、金融の引締め等を行った。このため、住宅建設、設備投資が減退し、個人消費もあわせて、最終需要が軒並み停滞した。企業の売上げは鈍化し、企業の収益は48年度と打って変って悪化したため、企業は在庫調整、生産調整を行い、さらに新規採用ストップ、一時帰休、配置転換等の雇用調整を行った。

このような日本経済の動向の下で、大阪の49年度府民総生産は、名目で13兆5,400億円、実質で8兆9,500億円で、成長率は名目8.4%、実質マイナス2.5%であった。これは全国に比べより一層不況が深刻であったことを示している。

大阪の産業活動の状況を鉱工業生産指数でみると、49年度初めから徐々に生産水準は下がり続け、50年1月にはピーク時の48年12月に比べ30%もの大幅ダウンとなった。また工業統計によると、49年は前年よりも工場数1.3%減、従業員数6.0%減となっている。これは繊維・家電等の不況業種を抱え込んでいるためと考えられる。

また、住宅建設・ビル建設等の落ち込みが大阪は全国よりひどく、新設住宅戸数で46.6%減、着工建築物の床面積で42.7%減とそれぞれ激減している。

このような産業活動の停滞は雇用面に響き、大阪の有効求人倍率は49年1月の2.6から50年3月には0.72まで落ち込んだ。

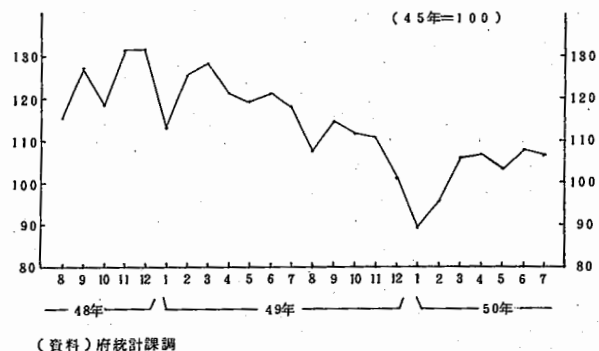
また、物価の動きをみると、49年に入って卸売物価は需要の減退により横ばいで推移したが、消費者物価は国鉄・私鉄・電気・ガス等の公共料金の値上げラッシュが続いたため続騰し、48年に比べ24.4%も上昇した。

第1表 主要経済指標の対前年増加率

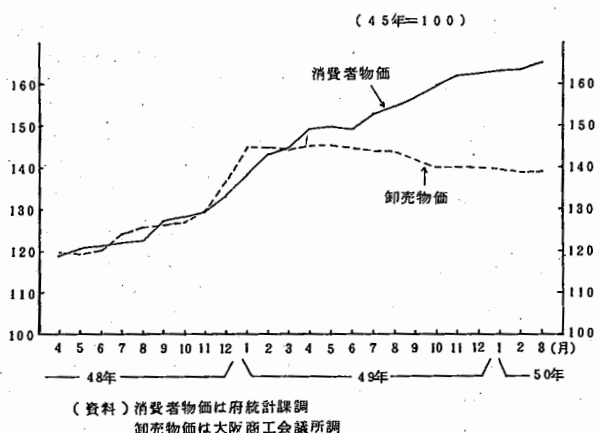
	大 阪		全 国
	48年	49年	49年
総生産(名目)*	29.4%	8.4%	17.9%
〃 (実質)*	8.4	△ 2.5	△ 0.2
鉱工業生産	14.6	△ 4.7	△ 3.1
消費者物価	11.5	24.4	24.2
卸売物価	19.9	21.7	31.3
賃金指数	24.6	26.1	26.3
雇用指数	0.0	△ 1.6	0.6
着工建築物	7.4	△42.7	△29.5
新設住宅	△10.8	△46.6	△30.9
百貨店販売額	25.8	17.0	20.2
工業出荷額	25.5	18.9	...
家計消費支出	18.2	18.2	20.4
輸 出 額	17.1	67.0	61.6
輸 入 額	45.7	63.8	73.7

(注) \*印は年度

鉱工業生産指数(大阪府)



物価の動き(大阪市)



## 2. 府内純生産

昭和49年度の府内純生産は1兆6,000億円で前年度に比べ15.0%の増加であった。これは48年度の増加率29.8%に比べると大幅に落ち込んだ。

産業別にみると、第1次産業は367億円で、前年度に比べ17.2%の増加であり、府内純生産に占める割合はわずかに0.3%である。

第2次産業は4兆6,443億円で、前年度に比べ11.1%の増加であった。このうち建設業は、不況による建築工事の減少により2.2%の減少となった。49年の大阪府下の着工建築物の面積は前年に比べ42.7%も急減し、なかでも商業用建物、併用住宅が大幅に落ち込んでいる。

製造業の純生産は前年度に比べ13.7%の増加であり、業種別にみると石油・食品・機械等がよく伸びており、逆に消費者の買い控えにより繊維・家電は不振におちいり、住宅建設の落ち込みにより木材が大



幅に減少している。49年の工業統計によると、工業出荷額は前年に比べ18.9%の増加であるが、石油価格の引上げ、電力料金の値上げ等により原材料使用額が21.9%も増加し、このため純生産（生産額－物的経費）があまり伸びなかったものと思われる。

第3次産業は6兆9,177億円で、前年度に比べ21.0%の増加であった。48年度に46.3%増と著しい伸びをみせた卸・小売業は、景気の後退により19.6%の増加率であった。これは個人消費の停滞により、在阪百貨店の売上高が前年に比べ17.0%増と48年の伸び率25.8%を下回り、また、個人企業の売上げも低迷した。

金融・保険・不動産業も金融の引締め、住宅建設の減少により、前年度の伸び（29.2%）を大幅に下回る14.0%の伸びにとどまった。

電気・ガス・水道業は、不況による電力消費量の低下にもかかわらず、料金改訂により31.9%という大幅な増加になった。

第2表 不況3業種の生産指数の対前期比

業 種	4 9 年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
電気機械	△11.7	△ 4.4	△ 6.7	△10.3
織 維	△ 5.3	0.1	△ 8.8	△15.0
木 材	△14.5	△12.2	△11.5	△16.6

（資料）府統計課「鉱工業生産指数」

第3表 府内純生産

（単位：億円・%）

産 業	48年度	49年度	増 加 率		構 成 比	
			48	49	48	49
第1次産業	314	367	20.8	17.2	0.3	0.3
第2次産業	41,812	46,443	28.5	11.1	41.4	40.0
建設業	6,866	6,727	16.5	△2.2	6.8	5.8
製造業	34,906	39,682	31.3	13.7	34.6	34.2
第3次産業	58,754	69,177	31.1	21.0	58.3	59.7
卸・小売業	25,576	30,589	46.3	19.6	25.4	26.4
金融・保険・不動産業	1,350.3	1,539.1	29.2	14.0	13.4	13.3
サービス業	10,661	12,025	13.9	12.8	10.6	10.4
府内純生産	100,880	115,986	29.8	15.0	100.0	100.0

### 3. 分配所得

昭和49年度の府民所得は1兆3,400億円で前年度に比べ13.5%の伸びであった。1人あたり府民所得は139万円で、1人あたり国民所得106万円の1.3倍となっている。

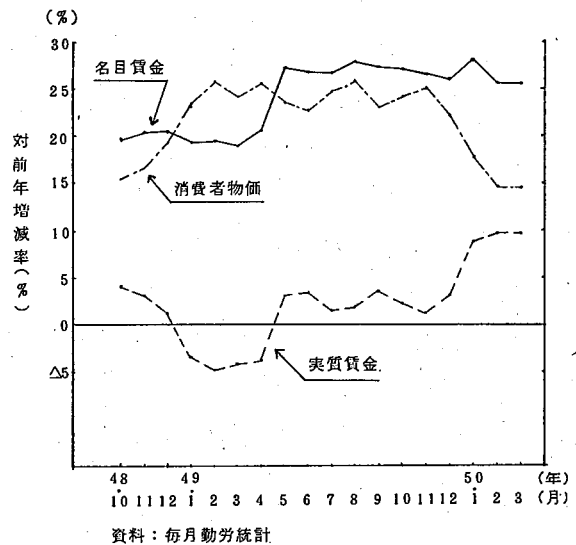
項目別にみると、まずその過半数を占める雇用者所得は、前年度と同様に24.7%という高い伸び率を示した。ここ数年来、雇用者所得はいずれも20%以上の伸びを見せている。しかし、消費者物価の大幅な上昇により、実質の雇用者所得はそれ程、伸びていない。毎月勤労統計で49年の賃金指数をみると、名目は対前年増加率26.2%と前年を大幅に上回っているにもかかわらず、実質では1.6%とわずかに上回ったにすぎない。また、この内訳をみると、所定内給与は春闘の大幅なベースアップに支えられ、前年に比べ27.2%増となっているが、所定外給与は残業カットや操業短縮等、不況対策のため、前年の伸び(21.9%増)を大幅に下回る5.3%増となった。

個人業主所得は前年度の37.1%の伸びから一転して1.7%の伸びにとどまっている。これは、個人消費が低い伸びにとどまり、個人企業の売上高の伸びが低迷したためと思われる。

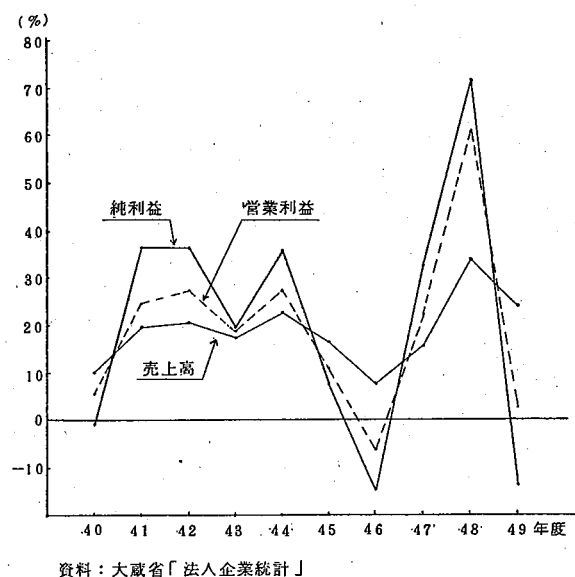
個人の財産所得は、23.7%増と順調に伸びている。なかでも、利子所得の伸びが著しく、ここにも、インフレ下にある府民の貯蓄増の影響が表われている。

法人留保は、前年度の61.3%増から69.2%減へと山から谷へと大きな変化をみせた。本来、法人所得は景気の上昇期に増加し、下降期に減少する、という動きをみせるが、この法人留保の変化も49年度が最大の不況期であることを示すものといえよう。大蔵省の法人企業統計によると、全企業の売上高は前年度に比べ24.0%増であるが、営業利益は2.9%増(48年度60.9%増)、純利益は13.9%減(同71.8%増)と前年度の大幅増益から一転して大幅減益となっている。さらに、これを四半期別にみると第4表のとおりで、期を追って企業収益が悪化したことがわかる。

名目、実質賃金指数及び消費者物価指数の対前年増減率



法人企業の売上高と利益の増加率の推移



第4表 企業収益の増加率

(単位:%)

項 目	49年				50年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
売上高	38.4	31.8	25.0	15.4	5.9
営業利益	43.7	7.7	△5.7	△32.1	△42.2

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

第5表 分配所得の増加率と増加寄与率

(単位:億円、%)

項 目	実 額		増 加 寄 与 率		増 加 率	
	48年度	49年度	48	49	48	49
雇 用 者 所 得	51,952	64,777	42.9	94.8	24.7	24.7
個 人 業 主 所 得	15,946	16,219	18.0	2.0	37.1	1.7
個 人 の 財 産 所 得	15,562	19,256	16.2	27.3	33.0	23.7
法人企業から個人への移転	228	258	0.3	0.2	40.4	13.0
法人税および税外負担	7,635	12,152	9.5	33.4	42.0	59.2
法 人 留 保	8,862	2,729	14.1	△45.3	61.3	△69.2
財政の事業所得および財産所得	1,193	△117	0.4	△9.7	9.6	...
(控除)一般財政負債利子	1,253	1,570	△1.3	△2.3	32.0	25.3
(控除)消費者負債利子	248	301	△0.1	△0.4	15.1	21.6
府 民 所 得	99,876	113,402	100.0	100.0	31.5	13.5

## 4. 府民総支出

昭和49年度の府民総支出は、名目で1兆3,400億円、実質(45年基準)で8兆9,500億であり、それぞれの対前年度増加率は13.3%、マイナス2.5%であった。実質でマイナスになった原因は、個人消費の伸び悩み、民間住宅建設、民間設備投資、在庫投資の減少等があげられる。

個人消費支出は、名目で23.3%の伸びを示したが、消費者物価の急騰により、実質では5.2%の低い伸びにとどまった。費目別にみると、飲食費は主食・肉・魚・野菜・調味料・加工食品等の価格が軒並み20~40%上昇したことから、名目では30.0%の増加をみせているが、実質では5.1%増であった。被服費は消費者の買控えにより実質で1.9%の減少となっている。光熱費は電気・ガス料金の値上げにより名目では34.4%の増加を示したが、実質では3.0%の微増であった。住居費は耐久消費財等が実質6.8%減であったが、地代家賃が15.6%増となったため実質1.0%増と伸びている。雑費は各種サー

ビス料金等の上昇により、名目で25.3%増であったが、実質では3.7%増であった。

消費物価の高騰は、賃金を切下げ、48年末の物不足とあいまって、消費者の先行き不安をかもし出しこれまでの大量消費・使い捨てる消費行動から、節約・貯蓄傾向の強い消費行動へ変化させ、特に衣服・耐久消費財の買控えが目立った。

民間住宅建設は前年度に比べ、名目で20.3%減、実質で30.0%減であった。金融の引締め、住宅ローンの抑制、建設コストの高騰により個人の住宅需要が冷え込み、49年の大阪府下の新設住宅の戸数は前年に比べ46.6%も減少した。

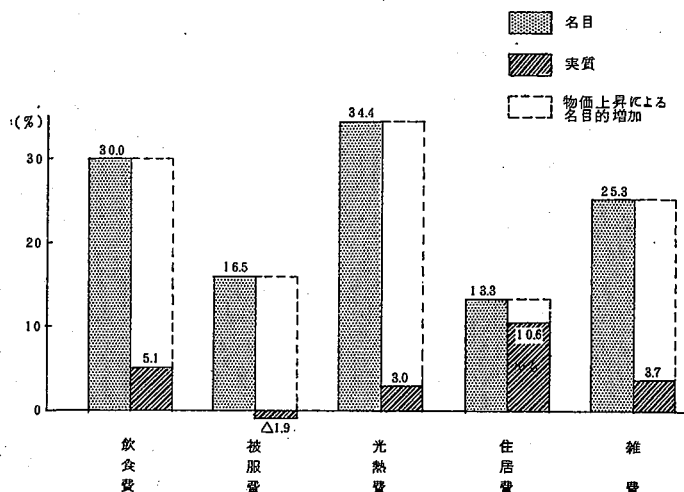
民間設備投資は名目で7.4%増、実質で9.5%減である。工業統計によると、石油・鉄鋼・非鉄等の投資額は増加しているが、繊維・電気・精密機械等が大幅な伸びをみせた卸・小売業の投資額は、大規模小売店舗法(49年3月施行)によりスーパーの出店が規制され微増にとどまった。また、各産業の設備投資の減少、住宅建設の著しい減少により建設業の投資額も落ち込んでいる。

49年夏以後、企業の在庫調整が進み、在庫投資は前年度に比べ名目で27.7%減、実質で32.9%減となった。普通倉庫の保管貨物の動向をみると、49年夏以後伸びが鈍化し、冬になると減少に転じている。これは石油パニックの時期から商社等の買占めにより在庫は急増したが、49年度に入り一段落し、不況色が深まるにつれて企業は在庫調整を進めた。卸・小売業の在庫投資は前年度に比べ64.2%と急減し、建設業・不動産業の在庫投資も住宅需要の冷え込みにより急減している。ただ、製造業だけは、売れ残りによる製品・半製品の在庫が増え、原材料・燃料の在庫も各企業が備蓄に努めたため86.1%と急増している。

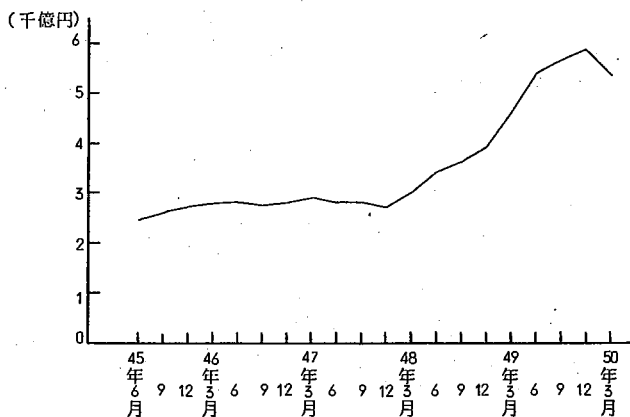
純移出は卸売物価の急騰のため、実質で2.8%の微増にとどまった。

財政の財貨サービス経常購入は、前年度に比べ名目で39.8%、実質で8.2%の増加であった。これは公務員の賃金が30%の大幅なベースアップであったことと、物価上昇による物件費の上昇によるものである。

費目別家計消費支出の  
対前年度増加率



普通営業倉庫保管貨物残高(大阪)



資料：倉庫統計月報

48年度は総需要抑制策の結果実質13.1%の減少であった財政の投資は、49年度実質で14.8%増であり、支出の項目のうち一番高い伸び率をみせている。

これは、国出先機関の公共投資が前年度からの繰越しが多かったために増加したことや、府や市町村において、学校建設等の普通建設事業費が増加したためである。

また、民間住宅建設が著しく減退したなかで財政住宅は前年度に比べ56.0%と大幅に増加している。これは公団住宅の建設が進んだことや、建築単価の改訂で超過負担が軽減された公営住宅の建設が促進されたためである。

第6表 府民総支出と対前年度増加率

(単位：億円・%)

項 目	名 目				実 質 (45年基準)			
	48年度	49年度	48	49	48年度	49年度	48	49
個人消費支出	52,112	64,269	22.5	23.3	40,259	42,340	6.2	5.2
財政経常購入	6,009	8,401	26.3	39.8	4,187	4,529	9.3	8.2
民間住宅建設	6,699	5,339	33.0	△20.3	4,585	3,210	6.6	△30.0
民間設備投資	16,076	17,271	28.9	7.4	13,297	12,036	10.2	△9.5
財政投資	6,694	9,041	5.4	35.1	5,120	5,878	△13.1	14.8
在庫投資	10,479	7,576	164.9	△27.7	7,147	4,793	94.5	△32.9
純移出	22,422	26,077	18.1	16.3	17,881	18,377	△3.7	2.8
府外からの純所得	△1,004	△2,584	..	..	△771	△1,708	..	..
府民総支出	119,485	135,389	29.4	13.3	91,705	89,455	8.4	△2.5

## 5. 財政勘定

昭和49年度の国の財政の動きをみると、48年に生じた狂乱物価は49年に入っても衰えをみせず、そのため当初予算は、経済正常化を目指した物価対策重点主義の方針に基づいて編成された。とくに景気に対して波及効果の大きい公共事業関係事業費については、住宅、下水道など生活関連支出に重点的配慮を加えつつ、全体では前年度以下の規模に抑えられた。ところが、物価上昇に伴う当然増経費の膨張などから、当初予算は前年度に比べ19.7%増と高い増加率となった。さらに、年末の補正予算は公務員給与の大幅改善および生産者米価の引上げなどから、2兆987億円と極めて大規模なものとなり、この結果、補正後予算は前年度比25.7%増と大幅に拡大した。これに対して49年度の租税収入は、不況の深刻化を反映して、補正後予算対比で7,707億円の税収不足が生じた。このため、国税収納金整理資金に関する法律が改正され、本来なら50年度分になる50年4月収納分の税収4,330億円が49年度分に取り

込まれ、49年度税収不足額は結局3,377億円となり、これについては日銀納付金等の税外収入の増収および歳出不用によって補填された。

つぎに、大阪府内における財政活動をみると、まず財政の経常収入は4兆4,748億円で、前年度に比べ21.6%増加している。このうち、個人税および税外負担は48年度の対前年度増加率が33.4%であるのに対し、49年度は2.5%増という微増にとどまっている。これはいわゆる2兆円減税(48年10月以降、石油危機の発生で経済情勢が悪化したため、減税額は1兆4,500億円にとどまった。)が実施され、源泉所得税が例年になく低い伸びにとどまり、申告所得税も個人業主所得が伸び悩んだこと、また土地譲渡所得が大幅に落ち込んだことなどから、36.9%と大幅に減少したため、府民税(34.0%増)・市町村民税(39.7%増)の大幅な増加にもかかわらず、全体として微増にとどまった。法人税および税外負担は前年度に比べ59.2%の増加となった。これは、法人税の負担の適正化をはかるため、基本税率が36.75%から40%に上げられたこと、また大幅な税収不足を補填するため日銀納付金の大幅な増加があったためである。

つぎに酒税、物品税などの間接税および税外負担は、前年度比12.4%の増加と、48年度21.1%増加に比べ伸び率が低下している。これは、狂乱物価のあおりをうけた家計が消費態度を生活防衛的に変えたため、消費支出が停滞したことによるとみられる。

社会保険負担は、48年度に厚生年金・国民年金等の給付額が大幅に改訂増額され、それに伴って負担金額も上げられたために、前年度に比べ43.8%の大幅な増加となった。

つぎに、財政の事業所得は初めて524億円の赤字を生むことになった。これは政府および地方自治体が物価へ影響の大きい公共料金の上げを極力抑えたためとみられる。

一方、経常支出は財貨・サービス経常購入が前年度に比べ39.8%と大幅な増加となっている。これは国の財政のところでも述べたように、物価上昇に伴う当然増経費の膨張や民間給与の大幅引上げに伴い、公務員給与も改善された結果、人件費が増加したためである。また、財政から個人への移転も社会保障費である雇用保険・厚生年金・国民年金などの1人あたりの給付金額が改訂増額されたため、前年度に比べ48.8%と大幅に増加している。

第 7 表 大阪府内 財政勘定

(単位：億円・%)

項 目	48年度	49年度	増 加 率		構 成 比	
			48	49	48	49
財貨・サービス経常購入	6,009	8,401	26.3	39.8	16.3	18.8
経常補助金	402	496	69.7	23.3	1.1	1.1
財政から個人への移転	4,069	6,056	29.4	48.8	11.1	13.5
財政から府外への移転	22,562	25,518	32.9	13.1	61.3	57.0
財政経常余剰	3,767	4,328	15.4	13.5	10.2	9.6
経常支出	36,809	44,748	29.7	21.6	100.0	100.0
個人税及び税外負担	8,411	8,622	3.4	2.5	22.9	19.3
法人税及び税外負担	7,635	12,152	42.0	59.5	20.7	27.2
間 接 税	7,825	8,798	21.1	12.4	21.3	19.7
社会保険負担	3,770	5,421	19.1	43.8	10.2	12.1
個人から財政へのその他の移転	576	728	11.6	26.3	1.6	1.6
府外から財政への移転	8,652	10,714	34.7	23.8	23.5	23.9
財政の事業所得・財産所得	1,192	△117	9.6	...	3.2	△0.3
(控除)一般財政負債利子	1,253	1,570	31.9	25.3	3.4	3.5
経常収入	36,809	44,748	29.7	21.6	100.0	100.0